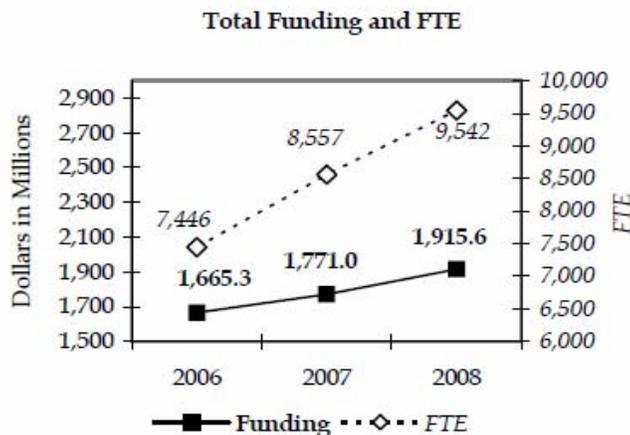


08年度予算教書、USPTOは対前年度比8.2%増の2,300億円を要求
～985名の増員も要求～

2007年2月5日
JETRO NY 澤井、中山

本日、08年度(07年10月～08年9月)の大統領予算教書¹が議会に提出された。同教書によれば、USPTOの08年度予算要求額は、19.16億ドル(約2,300億円)。非安全補償費に対する厳しい歳出抑制がかかる中、07年度要求額²17.71億ドルに対し8.2%増と前年度に続き高い伸び率となった(下図参照)。また、USPTOの発表³によれば、08年度要求においても、USPTOの料金収入については全額留保を求めるものとなっている。これにより、かねてより米産業界から「隠れた税金」として強い反発のあった、料金収入の一部を他の政府予算に流用する料金ダイバージョンは、4年連続見送られる公算が高くなった。

また、予算要求額と共に公表された常勤換算値たるFTE(full time equivalent)ベースでの職員数は、07年度に対し985名増員を要求、これにより総員9,542人と見積もられている(下図参照)⁴。USPTOでは06年度には1,218名の特許審査官を採用し、07年度も同規模の採用を進めているところ⁵。今般の発表資料によると、08年度も1,210名の新規採用を見込んだ要求額となっている。



商務省発表資料 (<http://www.osec.doc.gov/bmi/budget/08BIB/USPTO.pdf>) より抜粋

(了)

¹ 予算教書とは、米大統領が議会に示す予算の編成方針。一般教書、大統領経済報告と並び「3大教書」と呼ばれ、毎年2月初めに議会に提出される。(日本国外務省ホームページより)

² 07年度予算(06年10月～07年9月)は現時点で成立しておらず、暫定予算が組まれている。

³ <http://www.uspto.gov/web/offices/com/speeches/07-09.htm>

⁴ FTE(常勤換算値)は、指標の相違から、実際の職員数と異なることに留意。例えば、06年度のFTEは7,446人であるのに対し、実際の職員数は06年度USPTO年報によれば8,189人となっている。

⁵ [2006年11月29日付け知財ニュース「USPTOが2006年度版の年報を公表」](#)のII.(2)定員を参照

⁶ [2007年1月30日付け知財ニュース「USPTOが特許審査官増員へ積極的なリクルートを実施」](#)を参照